



2024年11月6日

各位

会社名 富士ソフト株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 坂下 智保
(コード番号：9749、東証プライム市場)
問合せ先 経営財務部長 小西 信介
(TEL. 045-650-8811)

FK 株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果 並びにその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

FK 株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が 2024 年 9 月 5 日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社普通株式」といいます。）及び本新株予約権（注）（以下、当社普通株式及び本新株予約権を総称して「当社株券等」といいます。）に対する公開買付け（以下「第 1 回公開買付け」といいます。）が 2024 年 11 月 5 日をもって終了し、公開買付者より第 1 回公開買付けの結果について報告を受けましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、第 1 回公開買付けの結果、2024 年 11 月 12 日（第 1 回公開買付けの決済の開始日）をもって、当社その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に異動が生じる見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

（注）「本新株予約権」とは、下記（i）から（iii）の新株予約権を総称していいます。

- （i）2022 年 3 月 29 日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第 5 回新株予約権（行使期間は 2024 年 4 月 1 日から 2027 年 3 月 29 日まで。以下「第 5 回新株予約権」といいます。）
- （ii）2023 年 3 月 28 日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第 6 回新株予約権（行使期間は 2025 年 4 月 1 日から 2028 年 3 月 28 日まで。以下「第 6 回新株予約権」といいます。）
- （iii）2024 年 3 月 26 日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第 7 回新株予約権（行使期間は 2026 年 3 月 27 日から 2034 年 3 月 24 日まで。以下「第 7 回新株予約権」といいます。）

記

I. 第 1 回公開買付けの結果について

当社は、本日、公開買付者より、添付資料「富士ソフト株式会社（証券コード：9749）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、第 1 回公開買付けの結果について報告を受けました。

なお、公開買付者は、第 1 回公開買付けにおいて、買付予定数の下限及び上限を設けておりません。

II. その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動について

1. 異動予定年月日

2024 年 11 月 12 日（第 1 回公開買付けの決済の開始日）

2. 異動が生じる経緯

当社は、本日、公開買付者より、第 1 回公開買付けに対して当社普通株式 21,413,302 株（議決権所有割合（「4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数、議決権所有割合及び所有株式数」において定義します。以下同じです。）：34.01%）、本新株予約権 4,943 個（目的となる株式数：718,600 株）の応募があ

り、第1回公開買付けにおいては、買付予定数に上限及び下限を設定していないことから、公開買付者が、第1回公開買付けに応募された当社株券等の全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、第1回公開買付けの決済が行われた場合には、2024年11月12日（第1回公開買付けの決済の開始日）をもって、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する当社の議決権数の割合が20%を超えることとなるため、公開買付者は、新たに当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。

一方、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主であった 3D インベストメント・パートナーズ・プライベート・リミティッド（3D Investment Partners Pte. Ltd.）は、その所有する当社普通株式の全てを第1回公開買付けに応募し、当該株式を公開買付者が取得することとなったため、第1回公開買付けの決済が行われた場合には、2024年11月12日（第1回公開買付けの決済の開始日）をもって、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなります。

3. 異動する株主の概要

① 新たにその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

(1)	名 称	FK 株式会社
(2)	所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号明治安田生命ビル11階
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 マイケル・ロンゴ
(4)	事 業 内 容	商業、商業に付随関連する一切の事業
(5)	資 本 金	5,000 円
(6)	設 立 年 月 日	2024年7月26日
(7)	大株主及び持株比率	FK ホールディングス株式会社 100.00%
(8)	当社と公開買付者の関係	
	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

② その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなる株主の概要

(1)	名 称	3D インベストメント・パートナーズ・プライベート・リミティッド (3D Investment Partners Pte. Ltd.)
(2)	所 在 地	シンガポール共和国 179101、ノースブリッジロード 250、#13-01 ラッフルズ シティタワー
(3)	代表者の役職・氏名	取締役 (Director) Sai Fai Yip
(4)	事 業 内 容	投資顧問業

4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数、議決権所有割合及び所有株式数

① FK 株式会社（公開買付者）

	属性	議決権の数（議決権所有割合（注1））			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	-	-	-	-	-
異動後	その他の関係会社 及び主要株主であ る筆頭株主	214,133 個 (34.01%) (21,413,302 株)	-	214,133 個 (34.01%) (21,413,302 株)	第1位

② 3D インベストメント・パートナーズ・プライベート・リミティッド

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	その他の関係会社 及び主要株主であ る筆頭株主	148,340 個 (23.56%) (14,834,000 株)	-	148,340 個 (23.56%) (14,834,000 株)	第1位
異動後	-	-	-	-	-

(注1)「議決権所有割合」とは、(i)当社が2024年8月8日に提出した2024年12月期第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)(以下「当社第2四半期(中間期)決算短信」といいます。)に記載された2024年6月30日現在の当社の発行済株式総数(67,400,000株)から(ii)2024年6月30日現在の当社が所有する自己株式数(4,428,925株)(注2)を控除した株式数(62,971,075株)に係る議決権の数(629,710個)に占める割合(なお、小数点以下第三位を四捨五入しております。)をいいます。

(注2)当社第2四半期(中間期)決算短信に記載された2024年6月30日現在の自己株式数4,430,524株には、当社の持分法適用関連会社である株式会社日本ビジネスソフトが所有する当社普通株式3,998株の40%(当社の株式会社日本ビジネスソフトに対する議決権割合)に相当する1,599株が含まれており、2024年6月30日現在、当社が所有する自己株式数は、4,430,524株から1,599株を控除した4,428,925株です。

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当事項はありません。

6. 今後の見通し

公開買付者は、第1回公開買付けにより当社株券等33,658,500株(新株予約権については株式に換算した数)(所有割合:53.22%)(注3)以上を取得した場合には、第2回公開買付けを実施しないこととしておりましたが、上記のとおり、第1回公開買付けを通じて公開買付者が取得した当社株券等は22,131,902株(新株予約権については株式に換算した数)(所有割合:35.00%)であったため、第1回公開買付けの決済が完了した後に、実務上可能な範囲で速やかに、当社の株主の皆様及び本新株予約権の所有者の皆様に対し、第1回公開買付けの公開買付価格(以下「第1回公開買付価格」といいます。)と同額で当社普通株式を、第1回公開買付価格と当社普通株式1株当たりの行使価額との差額(第5回新株予約権1個につき1,067,000円、第6回新株予約権1個につき929,600円、第7回新株予約権1個につき228,100円)で本新株予約権を、それぞれ確実に売却する機会を担保すべく第2回公開買付けを行うことを予定しているとのことです。

また、公開買付者は、第2回公開買付けによっても、当社普通株式の全て及び本新株予約権の全てを取得することができなかった場合には、第2回公開買付けの成立後、当社の株主を公開買付者のみとするための一連の手続(以下「本スクイーズ・アウト手続」といいます。)を実施する予定とのことです。

なお、本スクイーズ・アウト手続が実施された場合、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の定める上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社普通株式を東京証券取引所プライム市場において取引することはできません。

当社の取締役会は、本日現在、第2回公開買付けに対する意見については決定しておらず、当該意見は第2回公開買付けの開始時に決定する予定です。

(注3)「所有割合」とは、(i)当社第2四半期(中間期)決算短信に記載された2024年6月30日現在の当社の発行済株式総数(67,400,000株)に、(ii)2024年6月30日現在残存し、2024年9月5日現在行使期間が到来している第5回新株予約権(1,336個)の目的となる株式数(267,200株)を加算した数(67,667,200株)から(iii)2024年6月30日現在の当社が所有する自己株式数(4,428,925株)(注2)を控除した株式数(63,238,275株)(以下「当社潜在株式勘案後株式総数」といいます。)に占める割合(なお、小数点以下第三位を四捨五入しております。)をいいます。なお、本新株予約権のうち、第6回新株予約権及び第7回新株予約権については、行使期間

の初日が、それぞれ2025年4月1日、2026年3月27日であり、第1回公開買付けの買付け等の期間中に、第6回新株予約権及び第7回新株予約権が行使され当社普通株式が第6回新株予約権及び第7回新株予約権の所有者に対して発行又は移転されることは想定されていなかったため、第6回新株予約権（1,310個）及び第7回新株予約権（2,900個）の目的となる株式数（第6回新株予約権：262,000株、第7回新株予約権：290,000株）は当社潜在株式勘案後株式総数に加算しておりません。

以 上

(参考)

2024年11月6日付「富士ソフト株式会社（証券コード：9749）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」（別添）

2024年11月6日

各 位

会 社 名 FK株式会社
代表者名 代表取締役 マイケル・ロンゴ

富士ソフト株式会社（証券コード：9749）に対する 公開買付けの結果に関するお知らせ

FK株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2024年9月5日より、富士ソフト株式会社（証券コード：9749、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）プライム市場。以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）及び新株予約権に対して、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」又は「第1回公開買付け」といいます。）を実施していましたが、下記のとおり、本公開買付けが2024年11月5日をもって終了し、22,131,902株（新株予約権については株式に換算した数）（所有割合（※）：35.00%）の対象者株式及び新株予約権を取得することとなりましたので、お知らせいたします。

（※）「対象者潜在株式勘案後株式総数」（下記「2. 買付け等の結果」の「（3）買付け等を行った株券等の数」において定義します。）に占める割合（なお、小数点以下第三位を四捨五入しております。）をいいます。以下同じです。）

なお、下記のとおり、第1回公開買付けが成立し、かつ、公開買付者が第1回公開買付けにより取得した対象者株式が33,658,500株（所有割合：53.22%）未満であったため、公開買付者は、2024年11月中旬を目途に、公開買付者が第1回公開買付けで取得する対象者株式以外の対象者株式（ただし、譲渡制限付株式報酬として対象者の各取締役及び各執行役員に付与された対象者の譲渡制限付株式並びに本新株予約権（以下に定義します。以下同じです。）の行使により交付される対象者株式を含み、対象者が所有する自己株式を除きます。）及び本新株予約権の全てを取得することを目的とした2回目の公開買付けを開始する予定です。

また、かかる2回目の公開買付けにおける買付け等の価格は、第1回公開買付けにおける買付け等の価格と同額とする予定です。

記

1. 買付け等の概要

（1）公開買付者の名称及び所在地

名 称 FK株式会社

所在地 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号明治安田生命ビル 11階

（2）対象者の名称

富士ソフト株式会社

（3）買付け等に係る株券等の種類

① 普通株式

② 新株予約権

イ 2022年3月29日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第5回新株予約権（以下「第5回新株予約権」といいます。）（行使期間は2024年4月1日から2027年3月29日まで）

- ロ 2023年3月28日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第6回新株予約権（以下「第6回新株予約権」といいます。）（行使期間は2025年4月1日から2028年3月28日まで）
- ハ 2024年3月26日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第7回新株予約権（以下「第7回新株予約権」といい、第5回新株予約権、第6回新株予約権及び第7回新株予約権を総称して、以下「本新株予約権」といいます。）（行使期間は2026年3月27日から2034年3月24日まで）

(4) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	63,790,275 (株)	— (株)	— (株)
合計	63,790,275 (株)	— (株)	— (株)

(注1) 本公開買付けにおいては、買付予定数に下限及び上限を設定しておりませんので、公開買付者は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 単元未満株式及び相互保有株式（株式会社日本ビジネスソフトが所有する対象者株式を指します。以下同じです。）についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い本公開買付けにおける買付け等の期間中に自己の株式を買取ることがあります。

(注3) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(注4) 本公開買付けにおける買付け等の期間の末日までに新株予約権が行使される可能性があります。当該行使により発行又は移転される対象者の株式についても本公開買付けの対象とします。

(注5) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにおいて公開買付者が買付け等を行う対象者株式の最大数（63,790,275株）を記載しております。なお、当該最大数は、(i) 対象者が2024年8月8日に提出した2024年12月期第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）（以下「対象者第2四半期（中間期）決算短信」といいます。）に記載された2024年6月30日現在の対象者発行済株式総数（67,400,000株）に、(ii) 対象者から報告を受けた2024年6月30日現在残存する本新株予約権の目的となる対象者株式数（819,200株）を加算した数（68,219,200株）から、(iii) 2024年6月30日現在の対象者が所有する自己株式数（4,428,925株）を控除した数（63,790,275株）になります。

(5) 買付け等の期間

① 買付け等の期間

2024年9月5日（木曜日）から2024年11月5日（火曜日）まで（40営業日）

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

① 普通株式1株につき、8,800円

② 新株予約権

- イ 第5回新株予約権 1個につき、1,067,000円
- ロ 第6回新株予約権 1個につき、929,600円
- ハ 第7回新株予約権 1個につき、228,100円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、買付予定数に下限及び上限を設定しておりませんので、公開買付開始公告（その後の公開買付条件等の変更の公告及び公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みません。以下同じです。）及び公開買付届出書（その後提出された公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みません。以下同じです。）に記載のとおり、本公開買付けに応募された株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第30条の2に規定する方法により、2024年11月6日に、東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	21,413,302 (株)	21,413,302 (株)
新株予約権証券	718,600	718,600
新株予約権付社債券	—	—
株券等信託受益証券 ()	—	—
株券等預託証券 ()	—	—
合計	22,131,902	22,131,902
(潜在株券等の数の合計)	718,600	(718,600)

(注1) 買付け等を行った株券等の数の(i)対象者第2四半期(中間期)決算短信に記載された2024年6月30日現在の対象者の発行済株式総数(67,400,000株)に、(ii)対象者から報告を受けた2024年6月30日現在残存し、2024年9月4日現在行使期間が到来していた第5回新株予約権(1,336個)の目的となる株式数(267,200株)を加算した数(67,667,200株)から(iii)2024年6月30日現在の対象者が所有する自己株式数(4,428,925株)(注2)を控除した株式数(63,238,275株)(以下「対象者潜在株式勘案後株式総数」といいます。)に占める割合(なお、小数点以下第三位を四捨五入しております。)は、35.00%です。

(注2) 対象者によれば、対象者第2四半期(中間期)決算短信に記載された2024年6月30日現在の自己株式数4,430,524株には、対象者の持分法適用関連会社である株式会社日本ビジネスソフトが所有する対象者株式3,998株(所有割合:0.01%)の40%(対象者の株式会社日本ビジネスソフトに対する議決権割合)に相当する1,599株が含まれており、2024年6月30日現在、対象者が所有する自己株式数は、4,430,524株から1,599株を控除した4,428,925株とのことです。

(4) 買付け等による株券等所有割合の異動

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合—%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合—%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	214,133 個	(買付け等後における株券等所有割合33.86%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等後における株券等所有割合—%)

対象者の総株主の議決権の数	629, 211 個
---------------	------------

(注1) 「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者が2024年8月9日に提出した第55期半期報告書に記載された2024年6月30日現在の総株主等の議決権の数です。ただし、本公開買付けにおいては、単元未満株式、相互保有株式、及び本新株予約権の行使により発行又は移転される可能性のある対象者株式についても買付け等の対象としているため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者潜在株式勘案後株式総数(63,238,275株)に係る議決権数(632,382個)を分母として計算しております。

(注2) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目9番2号
auカブコム証券株式会社(復代理人) 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

② 決済の開始日

2024年11月12日(火曜日)

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を、本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する売付け等の申込みをされる方(以下「応募株主等」といいます。)

(外国の居住者である株主等(法人株主等を含みます。以下「外国人株主等」といいます。))の場合にはその常任代理人)の住所又は所在地宛に郵送します。なお、復代理人による交付はログイン後画面を通じ電磁的方法により交付します。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人又は復代理人から応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人又は復代理人の応募受付けをした応募株主等の口座へお支払いします。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等については、本公開買付けに係る公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載の内容から変更ありません。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

FK株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号明治安田生命ビル11階
株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

以 上